

四半期報告書

(第120期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

わがもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 信行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 累計期間	第120期 第2四半期 累計期間	第119期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,931,709	5,208,681	10,318,297
経常利益 (千円)	36,789	27,914	376,578
四半期(当期)純利益 (千円)	5,373	11,385	844,791
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	12,808,502	13,777,926	13,812,582
総資産額 (千円)	17,288,705	18,757,064	19,894,503
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.15	0.33	24.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	74.09	73.45	69.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,525	741,739	1,629,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△385,509	△837,741	△941,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,042	△14,382	△239,235
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,969,529	3,277,560	3,387,945

回次	第119期 第2四半期 会計期間	第120期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.87	△0.65

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品であるアレルギー性結膜炎治療剤「ゼベリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品へと育成すべき重要な製品の眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド硝子体内注用40mg」、緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「レボフロキサシン点眼液」を中心とした抗菌点眼薬シリーズおよび業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズDX」シリーズ5製品の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は52億8百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失5千万円（前年同期は営業損失1億1千万円）、経常利益は2千7百万円（前年同期比24.1%減）、四半期純利益は1千1百万円（前年同期比111.9%増）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「ラタノプロスト点眼液0.005%」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%」の売上が増加いたしました。長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は27億9千9百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が増加し、その結果、売上高は9億9千5百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

特販事業では、国内向けに他社受託品が増加し、また輸出用の原料薬品が増加いたしました。その結果、売上高は13億6千1百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から1億1千万円減少し、32億7千7百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により増加した資金は7億4千1百万円となりました。（前年同期に比べ収入が2億1千3百万円増加）

この主な要因は、税引前四半期純利益が2千7百万円、非資金支出項目である減価償却費が3億4千4百万円、移転補償金の受取額が10億4千8百万円あった一方、法人税等の支払額が4億7千3百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により減少した資金は8億3千7百万円となりました。（前年同期に比べ支出が4億5千2百万円増加）

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8億3千1百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により減少した資金は1千4百万円となりました。（前年同期は1億1千3百万円の資金の減少）

この主な要因は、長期借入れによる収入が8億円、長期借入金の返済による支出が7億8百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は5億3千2百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であり ます。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.84
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.93
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.79
日本ゼトック株式会社	東京都千代田区九段南2丁目3番26号	1,201	3.44
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.23
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,105	3.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,093	3.13
大正製薬ホールディングス株式会 社	東京都豊島区高田3丁目24番1号	1,000	2.87
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	890	2.55
計	—	15,737	45.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 87,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,250,000	34,250	—
単元未満株式	普通株式 501,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	34,250	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目2番2号	87,000	—	87,000	0.25
計	—	87,000	—	87,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,710	2,871,225
受取手形及び売掛金	3,553,968	3,599,680
有価証券	406,234	406,335
商品及び製品	1,245,230	1,139,788
仕掛品	343,475	429,283
原材料及び貯蔵品	503,804	498,585
繰延税金資産	318,935	293,677
未収還付法人税等	-	3,508
未収消費税等	36,657	-
その他	1,255,617	246,502
流動資産合計	10,645,635	9,488,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,645,649	7,660,893
減価償却累計額	△3,890,909	△3,989,818
建物（純額）	3,754,739	3,671,074
構築物	276,117	277,604
減価償却累計額	△201,091	△206,949
構築物（純額）	75,026	70,654
機械及び装置	7,430,519	7,453,711
減価償却累計額	△6,491,815	△6,623,247
機械及び装置（純額）	938,703	830,463
車両運搬具	34,501	34,501
減価償却累計額	△32,020	△32,784
車両運搬具（純額）	2,480	1,717
工具、器具及び備品	837,522	851,805
減価償却累計額	△697,671	△716,461
工具、器具及び備品（純額）	139,851	135,343
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	50,895	233,024
有形固定資産合計	5,303,250	5,283,830
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	823	763
ソフトウェア	142,309	123,119
ソフトウェア仮勘定	-	14,730
その他	5,843	5,793
無形固定資産合計	448,976	444,406
投資その他の資産		
投資有価証券	2,471,931	2,500,348
保険積立金	590,487	625,511
繰延税金資産	178,364	159,378
その他	255,858	255,000
投資その他の資産合計	3,496,641	3,540,239
固定資産合計	9,248,868	9,268,477
資産合計	19,894,503	18,757,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,839	1,027,362
短期借入金	986,000	502,000
未払法人税等	491,080	20,074
未払消費税等	-	67,028
賞与引当金	271,200	203,900
返品調整引当金	17,000	18,000
その他	1,460,255	912,606
流動負債合計	4,277,375	2,750,972
固定負債		
退職給付引当金	1,445,795	1,284,841
役員退職慰労引当金	9,600	9,600
長期借入金	216,000	792,000
長期預り金	94,190	141,724
その他	38,959	-
固定負債合計	1,804,545	2,228,165
負債合計	6,081,921	4,979,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,929,881	6,881,070
自己株式	△22,269	△24,490
株主資本合計	12,979,326	12,928,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833,256	849,632
評価・換算差額等合計	833,256	849,632
純資産合計	13,812,582	13,777,926
負債純資産合計	19,894,503	18,757,064

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,931,709	5,208,681
売上原価	2,304,813	2,464,540
売上総利益	2,626,895	2,744,141
販売費及び一般管理費	※ 2,737,136	※ 2,794,806
営業損失(△)	△110,240	△50,665
営業外収益		
受取利息	371	401
受取配当金	20,671	21,958
受取技術料	84,449	69,522
受取補償金	46,000	67,010
その他	39,763	35,446
営業外収益合計	191,256	194,339
営業外費用		
支払利息	12,233	8,679
固定資産除却損	4,195	4,535
寄付金	15,183	12,846
支払補償費	—	61,914
たな卸資産処分損	—	17,738
その他	12,614	10,044
営業外費用合計	44,226	115,758
経常利益	36,789	27,914
特別利益		
固定資産売却益	139	—
特別利益合計	139	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	242
関係会社清算損	1,777	—
特別損失合計	1,777	242
税引前四半期純利益	35,152	27,672
法人税、住民税及び事業税	10,100	6,600
法人税等調整額	19,678	9,686
法人税等合計	29,778	16,286
四半期純利益	5,373	11,385

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	35,152	27,672
減価償却費	329,512	344,721
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,455	△92,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,000	△67,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,000
受取利息及び受取配当金	△21,043	△22,359
支払利息	12,233	8,679
有形固定資産除却損	4,195	4,535
有形固定資産売却損益 (△は益)	△139	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	242
関係会社清算損益 (△は益)	1,777	—
売上債権の増減額 (△は増加)	489,048	△45,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124,797	24,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380,836	△59,266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,635	67,028
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	47,534
その他	71,643	△36,753
小計	566,249	189,495
利息及び配当金の受取額	21,043	22,359
利息の支払額	△12,445	△9,629
法人税等の支払額	△46,321	△473,783
移転補償金の受取額	—	1,048,637
移転費用の支払額	—	△35,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,525	741,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△409,215	△831,076
有形固定資産の売却による収入	522	—
無形固定資産の取得による支出	△16,000	△14,960
投資有価証券の取得による支出	△1,832	△2,165
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	41,016	10,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,509	△837,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△110,000	△708,000
長期借入れによる収入	—	800,000
自己株式の取得による支出	△2,581	△2,729
自己株式の処分による収入	—	459
配当金の支払額	△460	△104,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,042	△14,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,973	△110,384
現金及び現金同等物の期首残高	2,939,555	3,387,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,969,529	3,277,560

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が68,574千円減少し、利益剰余金が44,134千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業損失が4,933千円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,933千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

従来、従業員社宅について、借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より收受する受取家賃を「営業外収益」の「受取地代家賃」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、第1四半期会計期間より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、前第2四半期累計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に含めて表示していた12,528千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組み替えを行っております。また、「受取地代家賃」は重要性が減少したため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
発送費	59,446千円	83,868千円
広告宣伝費	150,636	63,574
販売促進費	448,565	455,070
給料手当及び賞与	774,401	785,882
退職給付引当金繰入額	77,176	71,601
福利厚生費	120,414	123,727
賃借料	42,903	39,474
減価償却費	26,138	30,975
旅費及び交通費	113,176	110,950
研究開発費	459,042	532,693

賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,563,407千円	2,871,225千円
有価証券勘定	406,121	406,335
現金及び現金同等物	2,969,529	3,277,560

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,278千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.0円 |
| ③ 基準日 | 平成26年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成26年6月25日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,800,737	952,721	1,176,503	4,929,963	1,746	4,931,709	—	4,931,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,800,737	952,721	1,176,503	4,929,963	1,746	4,931,709	—	4,931,709
セグメント利益又は 損失(△)(注)3	△270,834	△37,881	196,886	△111,829	1,589	△110,240	—	△110,240

(注)1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 追加情報に記載のとおり、表示方法の変更に伴い、セグメント利益又は損失の組み替えを行っております。この結果、医薬事業で10,547千円、薬粧事業で1,980千円、それぞれセグメント損失が減少しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,799,152	995,448	1,361,922	5,156,524	52,157	5,208,681	—	5,208,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,799,152	995,448	1,361,922	5,156,524	52,157	5,208,681	—	5,208,681
セグメント利益又は 損失(△)(注)3	△400,843	81,514	288,363	△30,965	△19,699	△50,665	—	△50,665

(注)1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間から「退職給付に関する会計基準」等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法、割引率の算定方法を変更しております。これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円15銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,373	11,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,373	11,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,776	34,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第120期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。